

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	百万円	42,223	44,316	190,049
経常利益	百万円	3,238	2,810	21,501
四半期(当期)純利益	百万円	1,476	1,142	11,132
四半期包括利益又は包括利益	百万円	2,425	1,011	13,756
純資産額	百万円	120,505	132,312	132,810
総資産額	百万円	172,978	183,106	186,274
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	円	25.89	20.03	195.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	65.4	67.8	67.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、化粧品事業において、株式取得によりTarte, Inc.を連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、消費増税後の反動減の影響が懸念された中、化粧品事業が前年並みの水準を確保したことに加え、コスメタリー事業が前年を大幅に上回ったため、売上高は前年同期比5.0%増の44,316百万円（為替の影響を除くと前年同期比4.0%増）となりました。

利益につきましては、積極的なマーケティング投資による増収効果、及び原価率の改善や管理費等の抑制により、営業利益は2,868百万円（前年同期比23.0%増）となりました。経常利益は為替の影響により2,810百万円（同13.2%減）、四半期純利益は1,142百万円（同22.6%減）となりました。

なお、平成26年4月に買収し当社の子会社となった米国の化粧品販売会社Tarte, Inc.につきましては、貸借対照表のみ当第1四半期から連結し、損益計算書は第2四半期から取り込む予定です。

#### 化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージブランドが主として百貨店チャンネルで回復過程にあります。新製品の投入やプロモーションを強化した「雪肌精」や「エスブリーク」など、プレステージブランドがドラッグチャンネルを中心に売上を拡大いたしました。これらの結果、当事業の売上高は30,675百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は原価低減の効果もあり3,547百万円（同16.5%増）となりました。

#### コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、テレビCM等の広告宣伝を積極的に実施したことにより、主要ブランドが総じて好調なコーセーコスメポート株式会社が牽引したほか、前期にリニューアルしたセルフメイクブランド「ヴィセ」や「エルシア」が引き続き順調に推移いたしました。これらの結果、当事業の売上高は13,145百万円（同18.7%増）、営業利益は251百万円（同143.1%増）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は495百万円（同5.1%増）、営業利益は150百万円（同3.4%減）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動比率は302.0%、当座比率は219.2%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ25.0ポイントの減少、42.9ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ3,168百万円の減少となりました。現金及び預金の減少13,332百万円、受取手形及び売掛金の減少5,802百万円、有価証券の減少2,237百万円、商品及び製品の増加2,458百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,304百万円、子会社取得による暫定的に算出されたのれんの増加12,773百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,669百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少1,554百万円、電子記録債務の増加8,631百万円、未払法人税等の減少5,849百万円、未払費用の減少3,946百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は2,621百万円、デット・エクイティ・レシオは0.02倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は1,094百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		60,592		4,848		6,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,546,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,902,100	569,021	
単元未満株式	普通株式 143,641		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,021	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	3,546,800	-	3,546,800	5.85
計		3,546,800	-	3,546,800	5.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	50,798	37,465
受取手形及び売掛金	31,245	25,443
有価証券	10,482	8,245
金銭の信託	12,000	12,000
商品及び製品	9,941	12,399
仕掛品	1,299	1,910
原材料及び貯蔵品	8,563	10,867
繰延税金資産	4,643	4,405
その他	1,682	2,104
貸倒引当金	264	260
流動資産合計	130,391	114,582
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,792	30,033
減価償却累計額	18,433	18,609
建物及び構築物(純額)	11,359	11,423
機械装置及び運搬具	12,896	12,907
減価償却累計額	11,101	11,136
機械装置及び運搬具(純額)	1,794	1,770
工具、器具及び備品	31,201	31,592
減価償却累計額	26,859	27,199
工具、器具及び備品(純額)	4,341	4,393
土地	17,015	17,002
リース資産	1,198	1,227
減価償却累計額	608	661
リース資産(純額)	589	565
建設仮勘定	316	509
有形固定資産合計	35,417	35,665
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,547	1,604
のれん	-	12,773
その他	3,130	2,887
無形固定資産合計	4,677	17,265
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,654	7,238
繰延税金資産	6,372	5,597
その他	2,925	2,921
貸倒引当金	164	164
投資その他の資産合計	15,788	15,593
固定資産合計	55,883	68,523
資産合計	186,274	183,106



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,879	9,325
電子記録債務	2,146	10,778
短期借入金	771	1,019
リース債務	178	163
未払金	7,741	6,426
未払費用	8,183	4,236
未払法人税等	5,912	62
未払消費税等	1,289	1,155
返品調整引当金	2,047	1,485
その他	727	3,287
流動負債合計	39,877	37,942
固定負債		
リース債務	436	408
役員退職慰労引当金	3,179	1,872
退職給付に係る負債	9,609	9,170
その他	360	1,399
固定負債合計	13,585	12,851
負債合計	53,463	50,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	118,070	117,672
自己株式	9,079	9,080
株主資本合計	120,229	119,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	855
為替換算調整勘定	1,653	1,235
退職給付に係る調整累計額	2,203	2,177
その他の包括利益累計額合計	4,620	4,268
少数株主持分	7,960	8,212
純資産合計	132,810	132,312
負債純資産合計	186,274	183,106

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	42,223	44,316
売上原価	10,226	10,159
売上総利益	31,997	34,156
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,589	3,452
販売促進費	8,728	9,073
運賃及び荷造費	1,624	1,770
給料及び手当	9,403	9,455
退職給付費用	279	324
法定福利費	1,338	1,461
減価償却費	584	596
その他	5,115	5,153
販売費及び一般管理費合計	29,664	31,288
営業利益	2,332	2,868
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	66	32
特許実施許諾料	20	13
有価証券償還益	252	-
為替差益	503	-
雑収入	38	34
営業外収益合計	920	124
営業外費用		
支払利息	9	1
為替差損	-	176
雑損失	5	3
営業外費用合計	14	182
経常利益	3,238	2,810
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	36	4
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	37	4
税金等調整前四半期純利益	3,202	2,806
法人税、住民税及び事業税	277	109
法人税等調整額	1,205	1,327
法人税等合計	1,483	1,436
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719	1,369
少数株主利益	242	226
四半期純利益	1,476	1,142

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	92
為替換算調整勘定	700	426
退職給付に係る調整額	-	23
その他の包括利益合計	706	357
四半期包括利益	2,425	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,152	789
少数株主に係る四半期包括利益	273	221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、Tarte, Inc.の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、みなし取得日を平成26年4月1日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、四半期連結損益計算書には同社の業績を含んでおりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,026百万円	1,045百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,540	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,681	11,070	41,752	471	42,223	-	42,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	144	144	144	-
計	30,681	11,070	41,752	615	42,367	144	42,223
セグメント利益	3,045	103	3,148	156	3,304	972	2,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	28
各報告セグメントに配分していない全社費用	943

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
37,276	4,801	145	42,223

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,675	13,145	43,820	495	44,316	-	44,316
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	139	139	139	-
計	30,675	13,145	43,820	634	44,455	139	44,316
セグメント利益	3,547	251	3,798	150	3,949	1,081	2,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	54
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,027

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、Tarte, Inc. が連結子会社となったことによるのれんの増加額は、化粧品事業において12,773百万円であります。なお、のれんの金額につきましては取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計算された金額であります。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
39,581	4,596	138	44,316

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Tarte, Inc.

事業の内容：化粧品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

北米における当社グループの存在感を高めていき、更なる海外事業の拡大と、新たな販路と顧客の獲得をめざすため。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Tarte, Inc.

(6) 取得した議決権比率

93.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	13,277	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	403	
取得原価		13,680	

ただし、現在、株式取得契約に基づく譲渡対価の精査過程にあるため、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,773百万円

なお、のれん

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円89銭	20円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,476	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,476	1,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,046	57,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。